

留学生受け入れにおける教員の判断基準
— 多くの留学生を受け入れている教員の視点から —

稲森 岳央 (学術研究院共通教育・グローバル領域)

Criteria for Faculty Decision-Making Regarding the Acceptance of International Students:
From the perspective of faculty who accept many international students

Takao INAMORI
(Faculty of General and Global Studies, Okayama University)

要旨

少子化は国内大学の定員充足率に深刻な影響を与えることから、留学生の受入増に期待が寄せられている。しかし、大学院教育において留学生受入に前向きな教員と、消極的な教員が見受けられる。本研究では、より多くの留学生を受け入れている教員が、どのような判断基準で受け入れを決定しているのかを、半構造化インタビューを通じて明らかにすることを試みた。その結果、判断基準に関しては、教員により表現は異なるが「人物」と「能力」を確認していることが分かった。また、受け入れを前向きに考える教員は、留学・在外研究員経験や、初めて受け入れた留学生指導を通じて良い経験をしたこと等が、留学生に対するプラスの印象をつくり、積極的な受け入れにつながっていることが明らかになった。

Abstract

The declining birth rate significantly impacts domestic universities' enrolment, creating high expectations for increased international student intake. Within postgraduate education, however, a divide exists between faculty members who are and aren't proactive in accepting them. This study used semi-structured interviews to clarify the criteria faculty members use when accepting international students. The findings showed that while terminology varied, faculty commonly considered both "character" and "ability". Furthermore, faculty who viewed international admissions positively had either studied or conducted research abroad and/or gained positive experiences from supervising their first international students. These factors fostered positive impressions and led to more proactive acceptance.

キーワード：日本留学、大学院、留学生、受入教員、判断基準

1. はじめに

日本の18歳人口は、1994年に207万人のピークを迎えたが、少子化の影響で長年減少傾向にあり、2025年1月1日の推計は約109万人となった（総務省統計局, 2024）。この減少は、大学などの高等教育機関の学生募集市場にも大きな影響を与えている。2021年に54.9%であった大学進学率は年々上昇し、2050年には60.19%（文部科学省, 2024b）になることが予想されているが、定員充足率を満たすには不十分である。同予想では、2021年に100.56%であった定員充足率は、留学生数が現状のままであった場合、2050年には67.68%まで減少するとしている。この状況下、多様な学生（留学生や社会人等）の受け入れが期待されている。

留学生の受け入れに関しては、日本学生支援機構（2025a）の「留学生受入れ促進プログラム」による経済的な支援や、文部科学省（2024c）による「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」を通じた広報・相談業務を含めた留学支援などが行われている。また、2026年から文部科学省は、留学生の授業料引き上げ等を条件として留学生受入の上限緩和する方針を決めた（日本経済新聞, 2025b）。しかし、講義中心のプログラムが多い海外大学院とは異なり、ゼミや研究を中心とした日本の大学院への入学には、指導教員の内諾を必要とするケースがほとんどである。よって、大学院への進学を希望する留学生にとっては、内諾を得られるか得られないかが重要なポイントとなっている。

これら留学生受入に関係する先行研究として、留学生の受入体制の課題（二宮・中矢, 2004）、留学生受入に関する大学教員の認識（近田, 2011）、留学生受入の際の相談・サポート事例（尹, 2023）等、受入教員や日本人教員の授業・研究指導、生活支援上での課題、留学希望者に対する事務的な相談事例などの研究事例はあるが、どのような判断基準で内諾を決定しているのかについては、事例が不足している。内諾基準が明確になれば、効果的な留学生の受入促進や留学支援が期待できる。よって、本研究では、多くの留学生を受け入れている岡山大学の教員7名に対して、留学生受入の際の判断基準について、半構造化インタビューを用いて明らかにすることとした。

2. 留学生および受入大学を取り巻く状況

世界の留学生数は、1998年には200万人であったが、2022年には690万人と約3.5倍に増加（IOM, 2025）している（図1）。国別の受入人数を見ると、アメリカが1位で1,126,690人、日本は世界で10位、188,555人（IEE, 2025）であり、約6倍近い差となっている（図2）。日本学生支援機構（2025b）が発表している外国人留学生数には、日本語教育機関や専門学校で学ぶ留学生が含まれるため、2024年の留学生数は336,708人となっているが、大学や大学院といった高等教育機関の正規生として学ぶ留学生のみをみると、世界の留学生全体に占める日本で学ぶ留学生の割合は約3%に満たない値である。

このように世界各国が留学生の獲得にしのぎを削る中、日本においても戦略的な留学生の獲得が試みられている（文部科学省, 2024c）。一方、2019年に公表された都内私立大学の

留学生約 1,600 名の所在が不明となった調査結果（文部科学省, 2019）を含め、留学生に対しては、不法残留や不法就労といったイメージが一部では残り、2025 年の参議院選挙では、留学生支援や外国人に対する政策が論点の一つとなった（日本経済新聞, 2025a）。よって、近年の傾向としては、留学生数だけでなく、留学生の在籍管理の徹底等、質にも焦点が当てられてきていることがあげられる（文部科学省, 2025b）。

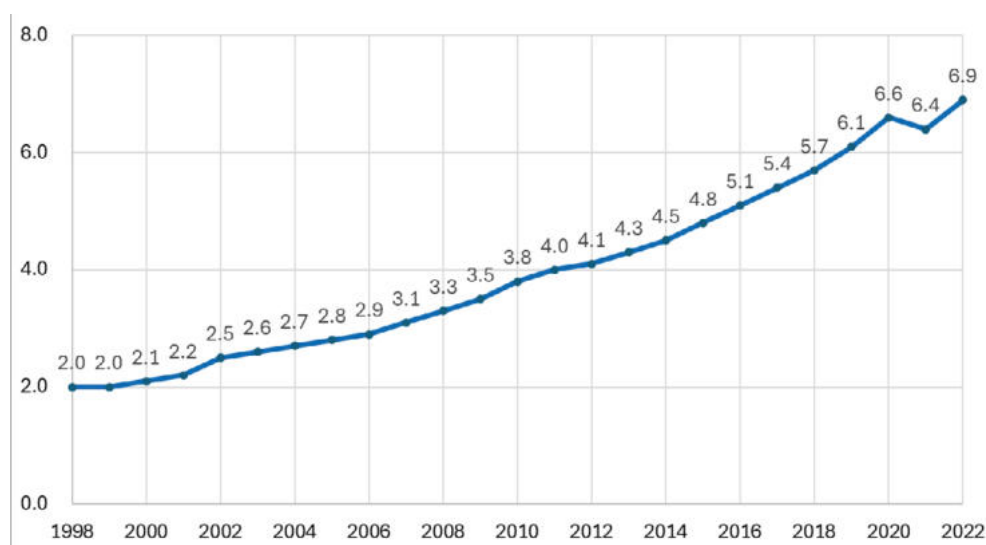


図 1. 世界の留学生数（単位：百万人）

出典：IOM（2025）注）IOM は UNESCO のデータをもとに作成

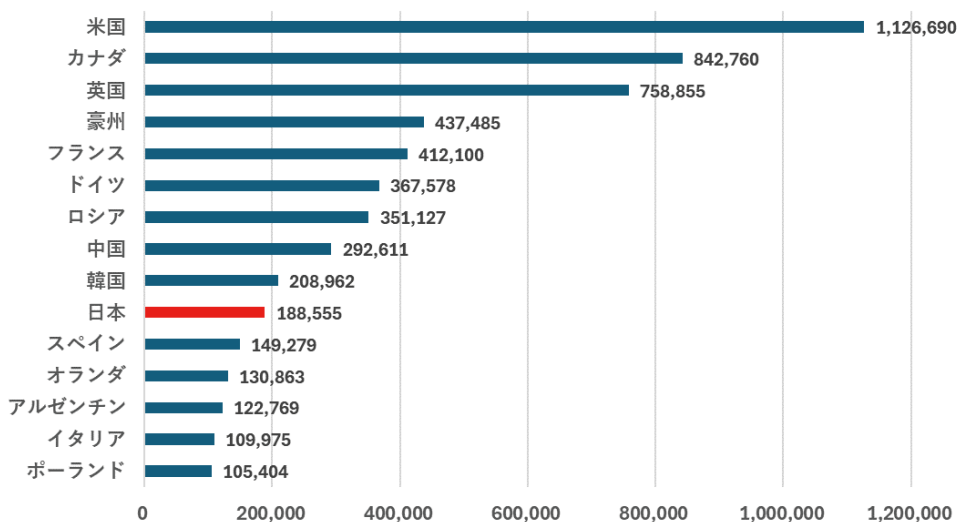


図 2. 国別受入留学生数（単位：人）

出典：IIE（2025）注）ロシアと中国は 2022 年のデータ

このような背景の中、留学生を受け入れる教育現場は、留学生に対してどのような印象を持っているのであろうか。40人の教員・学生のうち約15人が、インドや韓国、中国、米国出身という東京理科大学の研究室において、所属する日本人の教員や学生が国際的な感覚を身に着けていく事例や、留学生が約4割の東北大学大学院の研究室における留学生による国際研究ネットワーク構築貢献の事例など、留学生を受け入れることで生まれるプラスの事例について報告がされている（朝日新聞, 2025b）。また、日本学生支援機構（2025b）によると、2023年時点で、早稲田大学（5,656人）に次いで多くの留学生を受け入れている東京大学（4,793人）の林香里理事は、研究が国境を越えてボーダーレスに展開している点、留学生が日本経済や文化の発展にも寄与する可能性について強調している（朝日新聞, 2025b）。

一方で留学生受入に伴って生じるビザの手続きや住居の紹介といった生活支援が増大し、受入対応に苦勞する教育機関も多い。これに対応するため、文部科学省（2024a）は、2024年3月に省令を改正し、留学生に対する授業料の上限を撤廃している。私立大学では、2025年度から留学生の就学環境整備費（年間363,000円）を新設した武蔵野美術大学（2024）のようなケースもあるが、授業料の増額による留学生の志願者減を懸念してか、授業料を増額している大学は少数である。

3. 岡山大学大学院の収容定員および入学定員充足率

少子化とともに大学・大学院の定員充足率は、メディアでも取り上げられている。2025年、私立大学では、594校中316校の53.2%が定員割れ（私学事業団, 2025）となり、少子化の影響が数値として明確に表れる結果となった。前年度と比べ6.0ポイント改善が見られたものの、今後も定員割れは増加していくと推測される。本学においても、充足率は、非常に重要な項目として取り上げられているが、私学の状況とは異なっているようである。

2024年度の岡山大学大学院における収容定員充足率と入学定員充足率に関する資料（岡山大学, 2025a）によると、前期課程と博士課程15研究科のうち在籍者数が収容定員を下回っていたのは5研究科であった。そのうち、2研究科の充足率は97%と93%であり、充足率100%に2から3人足りない状況であった。一方、保健学や環境生命科学研究科の博士後期課程のように、在籍者数が収容定員の二倍以上となっている研究科も見られ、研究科によって状況が異なっている（表1）。

一方、2024年度に入学した1年次生のデータを見てみると、状況が異なる。特に社会科学系の研究科で入学者が減っており、入学定員充足率を満たせなくなっている。入学定員については、入学定員を大きく上回る年度もあるため、たまたま、2024年度の応募者が少なかったと考えることもできるが、本研究に協力してくれた文系教員による「近年は、受け入れを許可しても、他の有名大学の大学院に進学してしまうケースが多々ある」という発言もあることから、引き続き、動向を注視するとともに対応が必要になると考えられる。

表 1. 岡山大学大学院の収容定員充足率と入学定員充足率 (2024)

研究科	分類	収容定員	在籍者数	収容定員 充足率	入学定員	1年次	入学定員 充足率
【博士課程前期・修正課程】							
教育学	修士	74	79	1.07	37	25	0.68
社会文化科学	前期	176	204	1.16	88	79	0.90
環境生命自然科学	前期	1,002	1,132	1.13	501	602	1.20
保健学	前期	52	67	1.29	26	33	1.27
医歯薬総合 (医歯科学)	修士	40	37	0.93	20	19	0.95
医歯薬総合 (薬学)	前期	74	72	0.97	37	36	0.97
ヘルスシステム総合科学	前期	160	176	1.10	80	90	1.13
【博士課程後期・5年一貫制】							
社会文化科学	後期	36	77	2.14	12	13	1.08
自然科学 (感星物質)	博士	12	5	0.42	NA	NA	NA
自然科学	後期	50	83	1.66	NA	NA	NA
環境生命自然科学	後期	192	165	0.86	96	124	1.29
保健学	後期	30	60	2.00	10	14	1.40
環境生命科学	後期	42	89	2.12	NA	NA	NA
医歯薬総合	博士	512	753	1.47	128	156	1.22
医歯薬総合 (薬科学)	後期	21	13	0.62	6	4	0.67
ヘルスシステム総合科学	後期	48	60	1.25	16	10	0.63

出典：岡山大学 (2025a)

4. 研究目的と手法

本研究では、海外からの留学希望者や日本の大学の状況を理解した上で、以下の研究目的を設定した。

「大学院において留学生を多数受け入れている教員が、どのような判断基準に基づいて受け入れを決定しているのかを明らかにすること」

また、判断基準に影響を与えている要因として、「留学生受入に対してどのような印象を持っているのか」、「留学経験」、「海外経験」等についても情報を収集した。質問項目は、留学生の受入体制について調査した二宮・中矢 (2007) および留学生受入に関する大学教員の認識について調査をした近田 (2011) を参考に作成した (表 2)。

インタビューに際しては、業務として過去に留学生の受け入れを依頼したことがあったり、個人的なつながりがある教員を 7 名選出した。また、調査実施に際しては、社会文化科学研究科「研究倫理審査委員会」において、承認を得たうえでインタビューを行った (受付番号: 社_2024_35)。インタビュー後、音声を文字に起こし、該当する質問の回答を整理・要約した。その上で、発言の核心をなす重要と思われるキーワード (コード) に注目し、コメントの多角的な解釈を試みた。

表 2. 質問項目

1	研究分野
2	教員歴
3	多様性のある職場で勤務経験
4	留学生受入歴
5	受入留学生の出身国
6	留学生の受け入れの経緯 (国費、私費、紹介、メール等)
7	年間どの位のリクエストがあるのか
8	積極的に留学生リクルートをしているか
9	留学生を受け入れるは大変か
10	大学の留学生支援は十分だと思うか
11	留学生を受け入れることはプラスの機会だと思うか
12	留学生を受け入れて「良かった」と思った経験
13	留学生を受け入れて「大変だった」と思った経験
14	留学生の受け入れに前向きな先生とはどのような先生だと思うか
15	どの教員も留学生を受け入れるべきだと思うか
16	留学生の受け入れを決定する要因は何か

5. 調査結果

インタビューに参加した 7 名の教員の基本情報を表 3 に示した。質問項目として明示していないが、留学生受入に影響を与えると思われる留学経験、在外研究員経験、教員初期の留学生との成功体験という項目も表 3 にまとめた。理系の教員は 7 名中 5 名。文系は 2 名。職階は教授 4 名、准教授 3 名。教員歴は 15 年超から 35 年超。留学生の受入経験については、教授が受け入れた留学生を助手や助教として指導 (支援) した経験も受入歴としてカウントした。留学経験者は 2 名。在外研究員 (客員研究員) 経験者が 2 名。初めて指導 (支援) した留学生との成功体験があると回答した教員は 5 名であった。

表 3. 回答者の基本情報

教員	分野	職階	年齢層	大学 教員歴	多様性ある 職場経験	留学生 受入歴	留学 経験	在外 研究員	初期の留学生 との成功体験
A	理	教授	60 代	35+		35+			○
B	理	教授	60 代	30+		25+	○	○	
C	理	教授	50 代	20+	○	10+	○		○
D	理	准教授	40 代	15+		15+			○
E	理	准教授	40 代	15+	○	15+		○	
F	文	教授	50 代	30+		15+			○
G	文	准教授	50 代	30+		10+			○

インタビューを通じて、当初の認識と大きく異なることが一点あった。それは、所属する研究科の管理職から入学定員充足率を満たすためのプレッシャーを受けていないということである。“5.3 留学の受け入れを決定する判断基準”でも改めて説明するが、学部からの内部進学者だけで、大学院の定員が満たされ、積極的な留学生リクルートを必要とせず「人物、能力、指導体制のバランスを見ながら、留学生の受け入れを検討している」というスタンスの教員が多かった。唯一、F教授は、所属研究科の定員充足率に貢献しようと、こまめな留学生対応をしているが、この対応は任意によるものである。

5.1 留学生の出身国、受け入れの経緯、留学生からのリクエスト（質問 5, 6, 7, 8）

出身国については、様々な統計資料でも確認されている通り、中国からの私費留学生が大部分であった（表 4）。在籍数が少ない国からの留学生については、学生が特定されることを避けるため、地域で表記した。私費の場合、経済的な負担ができるか、研究を遂行する十分な学力があるかなど、受け入れに慎重になる傾向がみられた。東南アジアやそれ以外の地域からの留学生は、国費や JICA のプロジェクト関連が多く、私費留学生は少なかった。「受け入れの経緯」については、国費を除けば、興味を引くような研究内容を含んだメール受信、知人の紹介を通じて受け入れに至るケースが多かった。

表 4. 留学生の出身国と受け入れの経緯

教員	出身国	受け入れの経緯
A	ベトナム、中国	多くは国費による受け入れ。私費は留学生を介した紹介が多い。
B	中国、東南アジア	メールによる問い合わせと信頼できる人からの紹介。 中国は私費（211 大学や 985 大学を重視）。東南アジアは紹介や国費が多い。
C	中国（正規） インドネシア、台湾（短期）	メールによる問い合わせと知人を通じての紹介。
D	マレーシア、インド、中国、 フランス、台湾、タイ	マレーシア（国費）や中国とインド（私費）。 メールの問い合わせ内容が具体的である場合、検討する。
E	中国、韓国、東南アジア、 欧州、米国	大部分が中国（私費）。メールの問合せは多いが、知人の紹介や学内要請を重視。 私費の場合、経済状況他の条件を満たせば研究室のキャパも考慮して許可。
F	中国、アフリカ、 東南アジア	大部分が中国（私費）。それ以外は国費が多い。2024 年から頻繁にメール対応。 応募まで細かいやり取りをするが半分は最終的に辞退する。
G	中国、ベトナム、 インドネシア、大洋州	大部分が中国（私費）。それ以外は、国費やプロジェクト資金。 時々、内容が具体的で気になるメールに対して返信している。

約 1,300 もの大学が存在する中国の大学から、能力が高い留学生を選ぶ方法の一つとして、B 教授は、211 行程重点大学（21 世紀に向けて重点的に資源を投資する対象として選ばれた 100 大学）や、985 大学（1998 年 5 月に定められた大学群。下 3 桁から 985 大学や 985 工程と呼ばれ、211 大学の中でも最重要拠点として選ばれた 39 大学）のリストを参照して、留学生の選抜を行っている。研究科の充足率に貢献しようと考え、2024 年からまめ

にメールを確認・返信しているF教授は、根気強くコンタクトを取っても、最終的には半数が「家庭の事情」や「他大学へ進学」等で最終的に辞退するケースが多いと語る。特に他大学（国内有名大学）へ進学してしまうケースは、近年、顕著に見られる傾向であるという。F教授に関しては、個別の事例になるが、海外の著名な研究者が、F教授のメールに対して真摯に返信をしてくれたことが非常に嬉しく、この経験が留学生からのメールのまめな確認・返信という対応につながっていると語った。

5.2 留学生を受け入れるのは大変か、大学の留学生支援は十分か（質問 9, 10, 13）

文部科学省が留学生の授業料等の設定を柔軟化した背景には、国際化、留学生対応に手間とコストがかかっていることが影響している（文部科学省, 2025a）。日本の大学は、英語と日本語での対応となるため、留学生の対応には、更なる投入が必要となる。受入教員においても、受入手続きから、研究指導、生活面に至るまで、負担が大きいと感じている（表5）。

大学の事務的支援が十分であると感じている教員は少なく、大学側で受入時の対応をして欲しいと感じている教員が多かった。D准教授に関しては、大学による事務的支援ではなく、奨学金のような経済的「支援」について回答しているが、インタビュー中、質問の意図について説明を加えなかったため、そのまま得られた情報を表5に記載した。

表5. 留学生を受け入れるのは困難か？／大学の支援は十分か？

教員	受け入れるのは大変か？	大学の支援は十分か？
A	入学前の手続きや宿舍の手配、日本語能力の確認、受け入れる際の教員の負担が大きい。	支援体制の強化、事務的なバックアップの改善が必要。
B	書類のやり取りやビザの手続きなど、事務的手続きが負担。留学生との連絡やサポートも必要。	留学生の受入業務を専門的に対応する体制が必要。
C	入学手続きは留学生が対応するので、大変ではない。研究は、言葉の壁や機械の扱いにおいて時間がかかる。	国際関係の取り組みは頑張っていると感じるが、留学生がどの程度満足しているかは不明。
D	通常手続きに加え、軍事利用の可能性がある技術に関する書類、意思疎通、生活面サポート等の配慮が必要。	留学生優遇の経済的支援ではなく、日本人学生も支援すべき。納税者視点、支援条件を考えるべき。
E	留学生が孤立しないような配慮、日本語能力向上のための支援、受入手続き、生活面や就職支援等が必要。	特に不安を感じることはない。受け入れに際しては、大学が事前に身元確認を実施する体制があると安心。
F	受動的な学生の指導が難しい。生活支援・英語対応が大変。日本の教育スタイルに慣れるまで時間がかかる。	書類の英語化、英語による事務対応が遅れている。英語による専門的なカウンセリングが必要。
G	書類準備、事故対応。出身国における現地調査にアドバンテージあることを理解してもらうのが大変。	事務的なことはかなりやってくれるようになったので、支援体制は十分。

5.3 留学生受入に前向きな先生、どの教員も留学生を受け入れるべきか（質問 14, 15）

受け入れに前向きな先生に関する回答を取りまとめると、国際交流に積極的で、国際経験が豊富な教員であるというイメージが浮かび上がる（表6）。また、留学生の成長や研究室の多様化がもたらすプラスの影響を期待するという側面も見られる。

一方、どの教員も留学生を受け入れるべきかという質問に対しては、「全ての教員が留学生を受け入れる必要はない」という共通認識が見られた。その理由として、教員のコミュニケーション能力、適性或意欲、研究室の状況が影響すると回答している。F教授は、不安要素や課題が解決されれば可能との回答をしているが、留学生の文化を理解する適性は、全員が持っているわけではないことを考えると、現実的には難しいと思われる。

表 6. 受け入れに前向きな教員とは？／どの教員も留学生を受け入れるべきか？

教員	受け入れに前向きな教員とは？	どの教員も留学生を受け入れるべきか？
A	海外によく行く、海外と共同研究をしている教員、学生時代、留学生と一緒に研究室で生活した経験がある。	理想は受け入れるべきだが、コミュニケーション能力が低い場合は、受け入れるべきではない。
B	リスクを恐れずに新しいことに挑戦する姿勢、柔軟な考え方をもち、異文化交流を楽しむ教員が特徴と考える。	理想は受け入れるべきだが、適性或状況に応じて異なる。組織には多様な教員がいることが重要。
C	留学生の活躍を願い、熱心に指導や教育を行う教員。国際的な活動・研究を高めたいと考える教員。	理想は受け入れるべき。問題が起こるリスクを考えると全員である必要はない。
D	積極的に国際交流を楽しみ、柔軟に対応ができる。過去に留学生との成功体験がある。	教員の意欲や能力に依存する部分がある。全ての教員が受け入れる必要はない。
E	留学生が研究室に与えるプラスの影響を理解し、国際的な視点を持つことのメリットを認識する教員。	研究室のキャパシティを考慮して判断すべき。各教員が自分の状況に応じて判断すればよい。
F	海外とのつながり、柔軟な姿勢を持ち、自身の経験を活用して、留学生の指導やサポートに前向きな教員。	研究指導の不安、研究テーマ、留学生の文化理解の課題が解決できれば可能だが、経験や姿勢の差が大
G	好奇心が強く、海外のことに興味を持っている教員。研究室の多様性、プラスの影響を期待する教員。	教員の専門分野によって、受け入れが適するかどうか異なるため、どの教員も受け入れる必要はない。

5.4 留学生に対する印象／留学生を形容する言葉（質問 11, 12）

留学生に対する印象と留学生を形容する言葉や発言を表 7 にまとめた。教員 A から G のコメントを要約すると、留学生の受け入れは、研究室、大学、そして教員自身に多方面でプラスの影響をもたらすという共通認識が見られた。これらの回答は、①研究と教育の質の向上（教員 A、B、D、E、F、G）、②国際交流とネットワークの構築（教員 A、B、C、D、F）③個人的なやりがいと喜び（教員 C、E、G）という 3 つのカテゴリにまとめられると考える。①は、留学生による研究成果がもたらす、研究の質の向上、留学生が研究室にいることによる日本人学生への教育効果（英語による会話の機会増、国際的な視点を養う等）があると考える教員グループ。②は、留学生と学ぶことで異なる文化に対する理解の促進、留学生との間にできる国際的なネットワークが資産となるという認識を持つ教員グループ。③は、研究室の留学生が成長することに喜びにやりがいを感じ、個人の研究にもプラスの影響を与えると考える教員グループである。留学生をどのように思うかという直接的な質問をしなかったため、留学生を形容する表現を示さなかった教員もいたが、優秀、勉強熱心、高い学力を持つ、頑張り屋さん、モチベーションが高いといった、プラスの表現が見られた。G 准教授に関しては、直接的な表現ではなかったが「留学生がいると楽しい」と評した。

表 7. 留学生に対する印象／留学生を形容する言葉

教員	留学生に対する印象	留学生を形容する言葉
A	留学生を受け入れることはプラスの機会であり、異国の文化や習慣を知ることによって学生にとっても良い影響を与える。留学生とのネットワークや信頼関係が生まれる。	NA
B	勉強熱心であり、優秀な学生が多い。留学生の受け入れは大学の国際化や研究の質の向上に寄与する。文化的な交流を促進し、国際的な関係を築く機会となる。留学生の存在は大学にとって重要な資産となる。	優秀、勉強熱心、 (個人差はあるが平均的に) 高い学力を持つ
C	留学生は頑張り屋。日本での経験を通じて成長し、社会で活躍することを願っている。卒業後も頻りに顔を出してくれることが嬉しく、やりがいを感じる。留学生受入は、国際的な良好な関係を築くためのプラス機会。	頑張り屋さん、 (卒後も頻りに訪問するので) かわいい
D	博士課程に進む留学生は、研究面で大きな成果を出してくれることがある。研究室が国際化され、日本人学生が英語で話す機会が増える。留学生を通じて国際的なネットワークが広がり、海外の人々との交流が楽しい。	NA
E	日本の学生にとっても英語での表現力を高めたり、国際的な視点を持つ機会を提供するなど、教育効果が高まる。留学生との交流を通じて、研究室全体の雰囲気や研究の進捗にもプラスの影響を与える。	NA
F	受け入れによって自分の研究の幅が広がり、留学生の出身国とのつながりができる。初めに受け入れた留学生とは、未だに交流がある。留学生が積極的に日本人学生と関わることで、多文化共修などのチャレンジが可能になる。	モチベーションが高い、 積極的
G	留学生を受け入れることは、自分の研究を海外に広げる機会となり、研究室内で多様性が生まれることがプラスになる。また、留学生を受け入れることによって、研究の質が高まる。特に博士の学生は質が高い。	(留学生がいると) 楽しい

NA: 回答中、特に言及無し。

5.5 多文化な職場、海外経験 (在外研究員、留学等) / 初期の留学生受入経験 (質問 3 他)

インタビューの質問をデザインする際、過去の経験が、受け入れに積極的であるか否かに影響すると考え、質問 3「多様性のある職場経験が過去にあるか」質問した。しかし、教員になる前、そのような環境に身を置いた経験を持たない教員もいたため、教員になって初期の段階で、留学生とどのようなかかわりを持ったのか、受入経験を質問し表 8 にまとめた。

教員になる前、多様な職場や研究環境に身を置いた経験があった教員は 2 名。留学や在外研究員経験者が 4 名。ここでは海外経験で大変な思いをしたことが、留学生と自分を重ねる結果となり、留学生に対する印象や対応に反映されるケース (C 教授、E 准教授) が確認された。一方、このような海外経験がなくても、留学生を受け入れに前向きな教員がいる。この事例をどう解釈すればよいかについては、偶然、一番初めにインタビューをした A 教授の回答が大変役に立った。A 教授が若手教員だった時、研究室の教授に代わって研究支援 (指導) をした韓国からの留学生との経験について「手がかかったものの、学びが多く、良い経験」と語り、この経験が、のちの留学生受入に影響を与えているとのことだった。その他、B 教授、D 准教授、F 教授、G 准教授も同様の経験をしており、D 准教授は、もし、初めての受け入れがうまくいかなかった場合、留学生の受け入れに対して消極的になり、面倒に感じるだろうと語っている。G 准教授は、初の教員経験で受け入れたベトナム人留学生を

「当たり」と評価している。そのため、その後の留学生受入の判断基準として社会人経験の有無を用いている。個別事例になるが、B教授の積極的な留学生受入は、留学時、留学先の博士課程の学生が全て留学生で構成されていた事実に影響されたものである。この経験から、将来、研究成果を出すためには、日本の大学の研究室も国籍にとらわれず、多国籍になると予期したという。

表 8. 多様性のある職場経験／海外経験／教員初期の留学生受入経験

教員	多様性のある 職場経験	海外経験 (在外研究員、留学等)	教員初期の 留学生受入経験
A	なし	なし	韓国/ 教授の下で研究支援。学びが多かった。
B	なし	英語圏での留学経験、海外大学客員研究員 博士課程の学生が全員留学生ということを知る。	インドネシア/ 優秀な学生であり、良い経験だった。
C	海外企業での 勤務経験	英語圏での留学経験 順調な研究を妬まれたり、大変な経験もした。	NA
D	なし	なし	マレーシア／研究・生活支援、 現在マレーシアで教授になり交流継続。
E	国際的で多様性 ある研究室に在籍	英語圏での在外研究員経験 孤立感を感じる経験、コミュニケーションで苦勞。	NA
F	なし	なし	中国／非常に良い学生。現在も交流 受け入れる面白さを実感。
G	なし	南アジア・東南アジア等でのバックパック旅行を 通じて、異文化に興味関心を持つ。	ベトナム/ 非常に優秀な大学教員経験者。

NA: 回答中、特に言及無し。

5.6 留学生の受け入れを決定する判断基準（質問 16）

本研究の研究目的を達成するために必要となる「留学生の受け入れを決定する判断基準」については、回答を留学生の①「基礎情報」、②「ソフトスキル」、③「研究内容」、④「その他」という4つのカテゴリーに分け、表9にまとめた。

本研究では、質問に対して回答された判断基準にみを記載し、調査者から「このような基準は当てはまりますか」というような質問はしなかった。①「基礎情報」に関しては、「知人の紹介」を判断基準と回答したのは2名であったが、おそらく多くの教員が「紹介」された留学生を求めているのではないかと推測する。これは、「紹介」する海外大学の旧知の教員等によって、ある程度、「人物」と「能力」が保証されているためである。E准教授は、5.2において、学歴と成績を事務的にスクリーニングしてくれることを強く望んでいた。学歴・入学資格判定業務は、スキルを必要とされる業務であり、大学からの業務を請け負っている団体も存在する（アジア学生文化協会, 2025）。判断基準として経歴（社会人経験）と回答したのは、G准教授だけであったが、インタビュー中、B教授やD准教授も、東南アジアからの教員経験者の対応のしやすさについて語っている。

表 9. 留学生受入を決定する際の判断基準

教員	基礎情報			ソフトスキル			研究内容	その他						
	紹介の有無	学歴	成績	経歴 (社会人経験)	コミュニケーション能力	モチベーション	人柄 (素直さ)	粘り強さ	研究室の雰囲気と合うか	具体的な研究目的	指導可能な分野か	教授との相談	定員の余裕	過去の経験
A	○	○			○	○								
B	○	○			○	○								
C		○					○							
D			○		○					○		○		○
E									○				○	
F								○						
G				○						○				

②「ソフトスキル」については、コミュニケーション能力、モチベーションと回答しなかった教員も、これらのスキルについては重要であると考えていると推測する。個別の事例になるが、C教授は、留学生とのオンラインミーティングを通じて、「素直さ」を確認しており、指導をする上で「素直さ」は非常に重要なポイントであると語った。F教授は、専門が多少ずれていても、教員と粘り強くやり取りをする姿勢がある留学生は、受け入れると答えた。この「粘り強く取り組む」姿勢は、留学生とのメールのやり取りを通じて判断しているとのことであった。E准教授が「研究室の雰囲気と合うか」を判断基準にするのは、研究室全体の環境や雰囲気が、所属学生の学習や研究活動に大きな影響を与えると考えているためである。そのため、留学生が研究室にうまく溶け込み、プラスの影響を与えるかどうかを判断していると語った。理系の研究室でも、E准教授のように研究室全体で活動している場合と、個別に研究を実施しているケースもあるため、この基準は、ケースバイケースといえるであろう。③「研究内容」については、D准教授とG准教授が重要であると回答している。最後に、④「その他」については、D准教授は、同じ系の教授の判断に大きく影響されるとのことであった。また、研究室の雰囲気が重要と考えるE准教授は研究室の「定員の余裕」、過去の留学生との経験を重要視するD准教授は「過去の経験」を判断要因としてあげた。

6. 考察

日本の大学にとって充足率を満たすことは重要であり、今後、留学生を多く受け入れていることが求められている。よって、留学生を多く受け入れている大学教員が受け入れを決定する際の判断基準を明らかにし、大学の経営や研究に貢献するのが本研究の目的である。教員から得られた判断基準は、①「基礎情報」、②「ソフトスキル」、③「研究内容」、④「その他」と4つのカテゴリーに分けたが、判断基準として挙げなかった項目について「重要ではない」と言っているわけではないであろう。表現や観点は異なるが、基本的に「人物」と「能力」を見ているという点においては、教員全員に共通していると考えられる。

インタビュー調査に参加した教員は、上記の判断基準に基づいて、受入判断をしているが、その判断を後押ししているのが、教員自身の過去の経験と考えられる。この経験は重要であり、「留学生を受け入れてもよい」という考えに至るプラスの経験がないと、内諾に進むことは難しくなると推測される。このプラスの経験の中には、海外での苦勞も含まれるであろう。例えば、C教授は、自身の留学時の苦勞から、アウェー側として日本に来ている留学生の気持ちを深く理解できると語った。また、この経験が、留学生のサポート姿勢に影響を与え、留学生が感じる不安や恐怖を理解し、安心感を与えることを心掛けていると続けた。その他、E准教授は在外研究員として英語圏で過ごしたが、孤立感やコミュニケーションに苦勞したことが、現在の留学生受入に対する姿勢に影響を与えていると述べている。これらの流れを図3に示した。

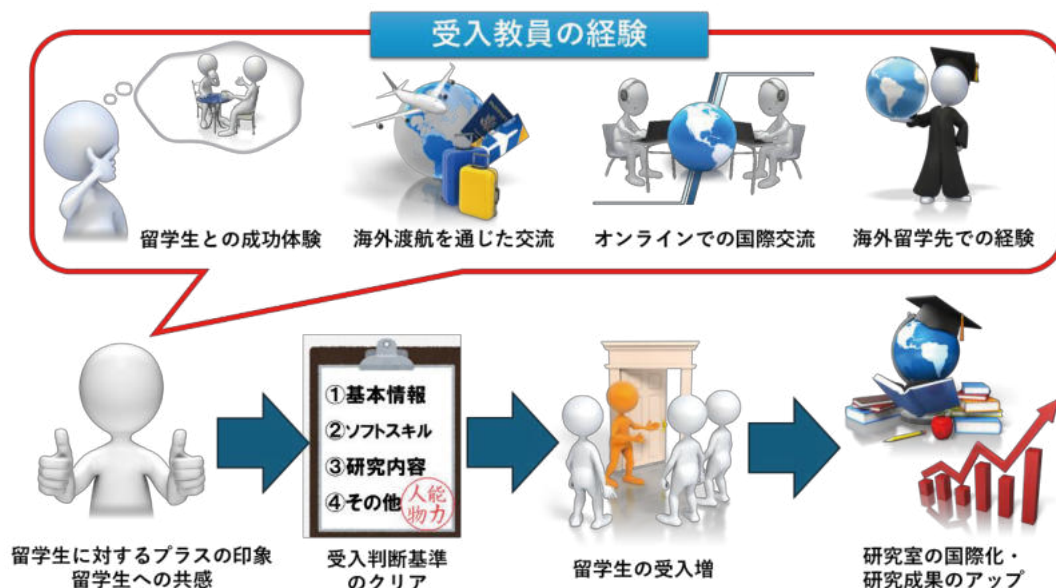


図3. 留学生受入に影響する受入教員の経験と留学生受入の効果

このことから、今後、留学生を更に受け入れ、留学生を支援する体制を構築するのであれば、将来、大学教員となる可能性がある大学院生には、多くの海外経験を積ませることが大切であろう。また、海外経験がプラスの経験となるように、大学院生を支援する指導教員は、しっかりとした支援体制を作り上げることが必要となるだろう。岡山大学では、2021年に文部科学省とJSTから採択された2つのフェローシップ制度を統合し、2024年度から「岡山大学次世代研究者挑戦的研究プログラム（OU-SPRING）」（岡山大学, 2025b）として実施しているが、この事業が実施する博士後期課程の学生を対象とした海外研修プログラムは、海外でのプラス経験提供に大きく貢献すると考える。

教員の経験に関して、今回のインタビューでは、留学経験、教員初期の留学生指導経験が影響していることが多かったが、F教授の海外大学有名教授とのメールのやり取りが留学生受入に影響するケースや、G准教授のようにバックパッカーの経験が、多様な社会に興味関心を持たせ、「留学生がいると楽しい」と感じるケースなど様々である。これらの経験が、留学生に対するプラスの印象を持たせ、書類やインタビュー等による人物や学力審査を経て、受け入れにつながっていくのであろう。留学生受入については、研究室の国際化に大きく貢献し、特に博士課程（後期）においては、高い能力を持つ留学生のおかげで、研究成果も向上していると多くの教員が評価した。

しかし、留学生受入には、日本人学生とは異なる多くの支援が必要である。よって、質問9と13の回答では、全ての教員が生活支援、文化や言葉の壁、研究指導などにおける苦勞を述べた。ではなぜ、そのような苦勞を背負うことになるのに、留学生を受け入れるのだろうか。B教授は自身を、リスクを恐れず挑戦する姿勢を持っていると評し、あまり深く考えずにオープンマインドで留学生対応をしていると述べた。留学生を受け入れている教員は、多かれ少なかれこの種のリスクを許容するマインドを持っていると推測する。なぜなら、言葉や文化の違いだけでも、研究指導上の大きなリスクとなり得るためである。今回回答した教員に関しても、過去の経験からこれらのリスクを「楽しむ」姿勢で捉えており、それが留学生の受け入れに結びついていると考える。

7. おわりに

本研究では、地方国立大学である岡山大学に勤務する7名を対象として、留学生を受け入れる際の判断基準についてインタビューを行った。様々な回答が得られたが、判断基準は「人物」と「能力」という大きなカテゴリーにまとめられた。研究結果に関しては、回答者数の少なさから結果が当てはまらない回答や事例も多数あるであろう。しかし、教員の過去の経験が、教員の留学生に対する印象を形成し、受入姿勢に影響を及ぼすということは、他の大学や地域においても当てはまるのではないかと推測する。

本研究で最も強調すべき点は、教員の海外経験や交流経験が留学生の受け入れに与える影響である。これらの経験を通じて留学生に共感し、好意的な印象を持たせた教員は、受け入

れに積極的となり、学生に対してポジティブな姿勢で接していることが明らかになった。今回、留学生が生み出す研究成果について詳細な聞き取りはしなかったが、指導教員が留学生に対してプラスの期待をもって接した場合、プラスの期待を受けた留学生の研究成果は向上するのではないかと考える。

人材育成や経営の場において、教育心理学の心理的行動の一つであるピグマリオン効果 (Rosenthal & Jacobson, 1968) について論じられることがある。ピグマリオン効果とは、上司や教師といった他者からのプラスの期待を受けると、その期待に応えようとすることでパフォーマンスや能力が向上するという効果のことである。批判的な研究もあるが、この効果は多くの国や地域、学校や職場において確認できるのではないかと考える。多文化マネジメントで有名な Hofstade (1991) は、Human Nature (人間性) は、Universal (普遍的) だと説明した。どの国・地域へ行っても、喜怒哀楽の感情は同じであり、褒められれば嬉しく、責められれば残念に思う。大学の教育現場においても、期待されれば嬉しく、期待に応えようとする人が多いのではないだろうか。

岡山大学は、「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」(文部科学省, 2024d) に採択され、国内外で国際的な共修のための体制の構築等を通じ、さらなる大学の国際化の推進、日本人留学生の派遣、優秀な外国人留学生の受け入れ・定着、それぞれが相互に作用する好循環を創出することを目指している。ここで大切なのは、留学や事業に参加する日本人学生、留学生の双方が「楽しかった」、「良かった」というプラスの経験を積んでいけるような体制を構築することであろう。なぜなら、その経験が将来の考え方や行動に大きな影響を与える可能性があるからである。学生の中には、将来、大学教員になる学生もいるかもしれない。彼らの学生時代の海外経験、留学生や海外研究者との交流は、将来、国際的で多様な大学づくりに大きく貢献してくれるのではないだろうか。将来、彼らが大学教員になった時に留学生と作る事例は、今回の研究結果の解釈の正しさをより強固なものにしてくれるであろう。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 (23K02505) の助成を受けたものである。

引用文献

- 朝日新聞（2025a）東大が多様な留学生呼び込む理由 林香里理事がめざす「学びの場」 2025年6月19日, <https://digital.asahi.com/articles/AST6K2S8ZT6KUSPT00GM.html>, (参照 2025-9-30) .
- 朝日新聞（2025b）留学生受け入れは何のため？ 外国人4割の研究室で得た気づき 2025年6月19日, <https://digital.asahi.com/articles/AST6K32P6T6KUTIL028M.html>, (参照 2025-9-30) .
- アジア学生文化協会（2025）学歴・入学資格判定支援業務, https://www.abk.or.jp/international_business_support/, (参照 2025-9-30) .
- 岡山大学（2025a）数字で見る岡山大学, https://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/suji-pdf/2_2_2022-2027_gaiyo_in_su.pdf, (参照 2025-9-30) .
- 岡山大学（2025b）OU-SPRING 非研究型海外研修を実施（新着ニュース）, https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id14095.html, (参照 2025-9-30) .
- 私立事業団（2025）令和7（2025）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向, https://www.shigaku.go.jp/files/shigan_doukouR7.pdf, (参照 2025-9-30) .
- 総務省統計局（2024）統計トピックス No. 143., <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1430.htm>, (参照 2025-9-30) .
- 近田政博（2011）留学生の受け入れに関する大学教員の認識, 名古屋高等教育研究, 11, 191-210.
- 二宮皓・中矢礼美（2004）留学生調査にみるわが国の大学院受け入れ体制の現実と課題, 広島大学留学生センター紀要, 14, 47-63.
- 日本学生支援機構（2025a）留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）について https://www.jasso.go.jp/ryugaku/scholarship_j/shoreihi/about.html, (参照 2025-9-30) .
- 日本学生支援機構（2025b）2024（令和6）年度外国人留学生在籍状況調査結果, https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2025/04/data2024z.pdf, (参照 2025-9-30) .
- 日本経済新聞（2025a）中国人留学生を優遇？ 博士学生支援、国籍による特別扱い規定はなし：参院選2025・選択の夏 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD17B6B0X10C25A7000000/>, (参照 2025-9-30) .
- 日本経済新聞（2025b）大学の定員規制、留学生獲得へ緩和 留学生の授業料引き上げなど条件 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD307XO0Q5A530C2000000/> (参照 2025-9-30) .

- 武蔵野美術大学 (2024) 留学生の修学環境整備費の新設について,
https://www.musabi.ac.jp/news/20240711_03_02/2025, (参照 2025-9-30) .
- 文部科学省 (2019) 東京福祉大学への調査結果及び措置方針,
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afiedfile/2019/06/11/1417927_1.pdf, (参照 2025-9-30) .
- 文部科学省 (2024a) 国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令、国立大学等の授業料その他の費用に関する省令の一部を改正する省令及び国立大学法人会計基準の一部を改正する告示の施行等について (通知) ,
https://www.mext.go.jp/content/20240405-mxt_hojinka-000010912_1.pdf ,
(参照 2025-9-30) .
- 文部科学省 (2024b) 急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について https://www.mext.go.jp/content/20250207-mxt_sigsanji-000040289_05.pdf, (参照 2025-9-30) .
- 文部科学省 (2024c) 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業,
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405547.htm,
(参照 2025-9-30) .
- 文部科学省 (2024d) 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業,
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/index_00004.htm ,
(参照 2025-9-30) .
- 文部科学省 (2025a) 大学の国際化の必要性, https://www.mext.go.jp/content/20241226-mxt_kotokoku02-000039459_7.pdf, (参照 2025-9-30) .
- 文部科学省 (2025b) 外国人留学生の適切な受け入れ及び在籍管理の徹底等について (通知) ,
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1325305.htm ,
(参照 2025-9-30) .
- 尹 得霞 (2023) 2022 年度海外留学生の受け入れと支援, 東北大学大学院教育学研究科先端教育研究実践センター年報, 23, 201-204.
- Hofstede, G. (1991) *Cultures and Organizations: Software of the Mind*, London: McGraw-Hill.
- IIE (2025) Explore Global Data (Download Data) <https://www.iie.org/research-initiatives/project-atlas/explore-global-data/> (参照 2025-9-30) .
- IOM (2025) Total number of international students in tertiary education (by destination country, https://www.migrationdataportal.org/international-data?t=2008&i=stud_in_,
(参照 2025-9-30) .
- Rosenthal, R. and Jacobson, L. (1968) *Pygmalion in the Classroom: Teacher Expectation and Pupil's Intellectual Development*, New York, NY: Holt, Rinehart and Winson.